Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

販売用資料
2026年10月

日興レジェンド・イーグル・ファンド
（資産成長コース）/（円ヘッジコース）/（毎月決算コース）

追加型投信/内外/株式



R&I ファンド大賞 2026
R&I Fund Award 2026

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）
日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）
優秀ファンド賞 受賞
「投資信託10年／外国株式バリュー」部門
「投資信託／外国株式バリュー」部門

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）、日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）および日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）の3本の投資信託があります。
当資料中、それぞれを「資産成長コース」「円ヘッジコース」「毎月決算コース」と略す場合があります。また3つのコースを総称して「日興レジェンド・イーグル・ファンド」または「ファンド」という場合があります。

お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合 （委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券）	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込
SMBC日興証券	SMBC 三井住友銀行	三井住友銀行

■設定・運用
Amundi
Investment Solutions

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料のご使用に際し、27ページを必ずご覧ください。

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

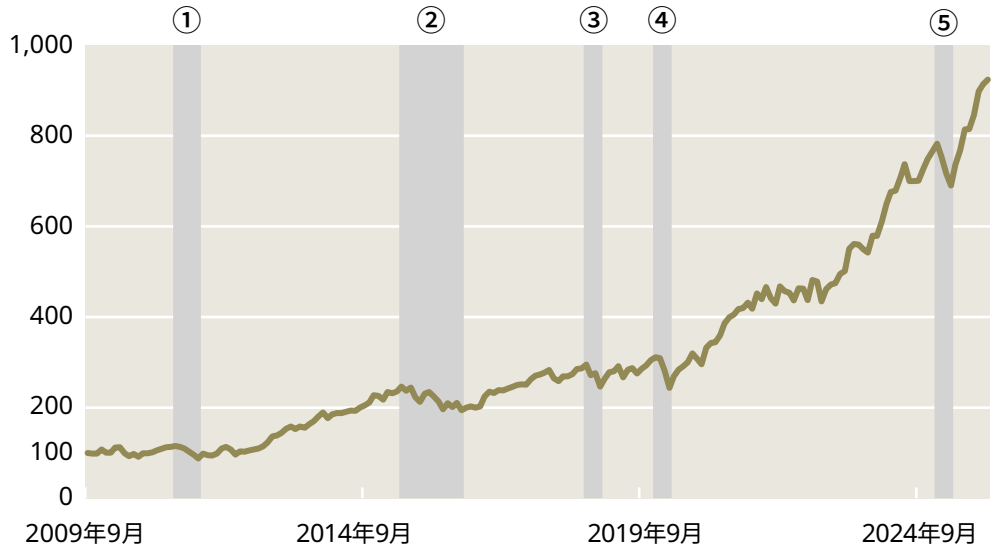
当ファンドは、企業が持つ本来の価値（本源的価値）から十分に割安と判断する世界の株式に投資するとともに、金関連資産、現金その他の資産を保有することで、下落リスクに備えつつ、中長期的な資産の成長を目指します。
一方で、株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落することに加えて、金関連資産や現金その他の資産を保有することで、株式市場全体とは異なる値動きとなる場合があります。
従いまして当ファンドは、これらの特性を許容し、中長期での保有を通じて資産の成長を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

価格変動リスク／金利変動リスク／信用リスク／流動性リスク／為替変動リスク／カントリーリスク等が生じます。また、割安な株式に投資を行うことに加え、金関連資産および現金その他の資産を保有することで、市場環境によっては、株式市場全体に比べてパフォーマンスが劣後するリスクがあります。当ファンドの購入にあたっては、上記のようなリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的に合わせてご検討いただきますよう、お願いいたします。

世界株式（円換算ベース）の推移

（2009年9月末～2025年12月末、月次）　2009年9月末を100として指数化



各局面における下落率（円換算ベース）

	イベント	期間	下落率
①	欧州債務危機	2011年4月末～2011年9月末	-23.8%
②	チャイナショック	2015年5月末～2016年6月末	-21.1%
③	米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	-16.5%
④	コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	-21.8%
⑤	米国の関税措置等による景気減速懸念	2025年1月末～2025年4月末	-11.8%

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
世界株式はMSCIワールド・インデックス（ネットリターン、配当込）、指数はファンドのベンチマークではありません。指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

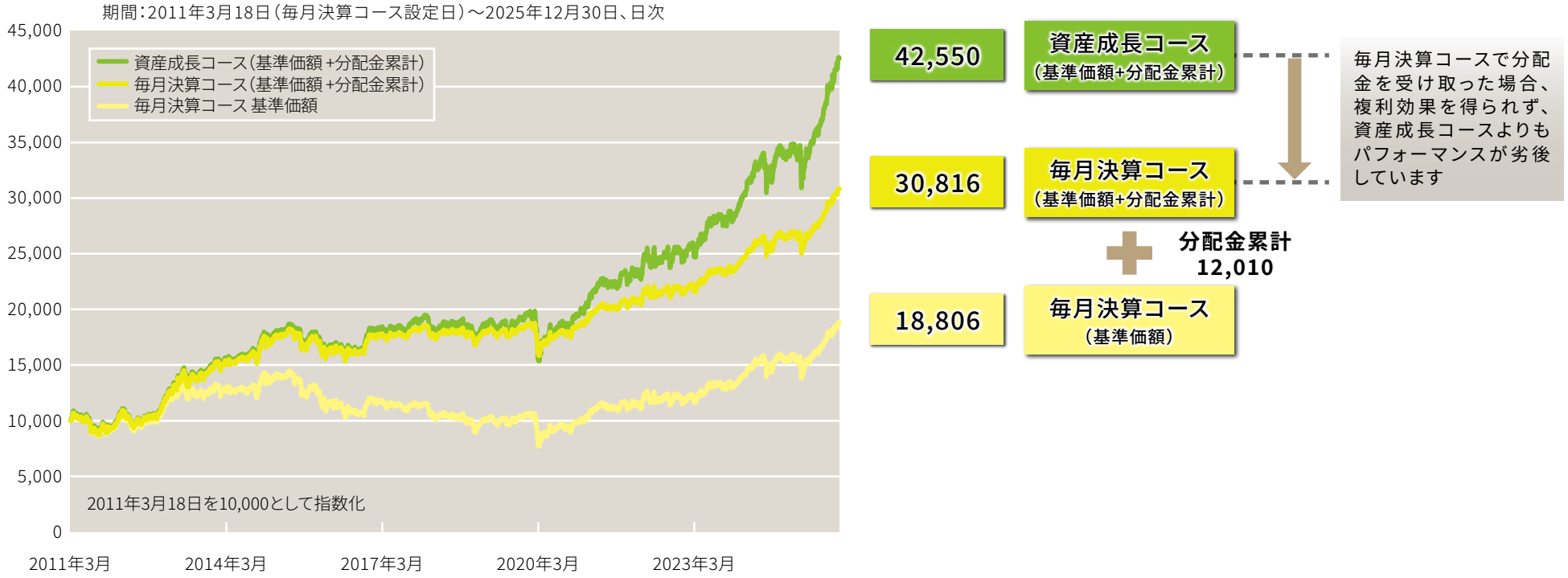
毎月決算コースをご検討のお客様へのご留意事項

◆各コースの分配金は、基準価額の推移により収益（普通分配金）もしくは元本を取り崩す元本払戻金（特別分配金）によって支払われます。

◆いずれの場合も分配金が支払われるたびに資産が取り崩されることになるほか、普通分配金については支払われるたびに税金が発生することから、中長期的な相場上昇を想定される場合、分配頻度のより高い毎月決算コースは資産成長コースに比べて、複利効果が小さくなり、運用が非効率となります。

◆分配金による取り崩しニーズの無いお客さまは、より分配頻度の低い資産成長コースを選択することで、複利効果を伴う長期的な資産形成がより期待できます。また分配金は、固定での支払いが約束されるものではなく、将来大きく変更される可能性があります。

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）/（毎月決算コース）パフォーマンス推移



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後です。分配金は１万口当たり、税引前。分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

収益分配金に関するご留意事項

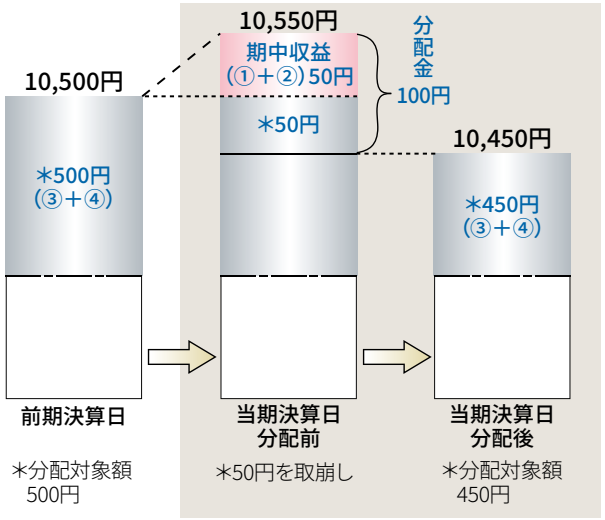
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



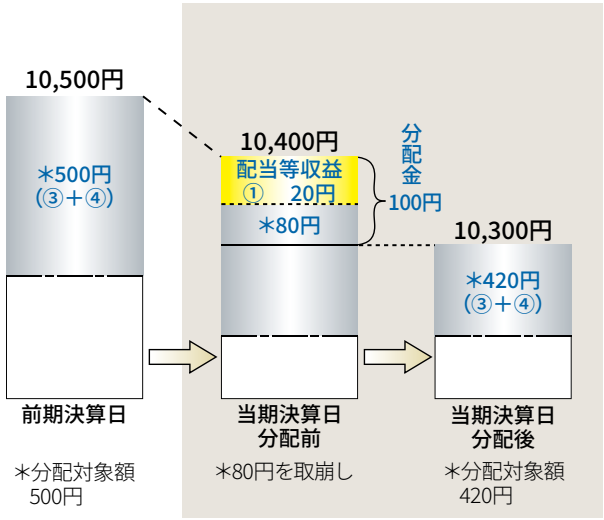
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



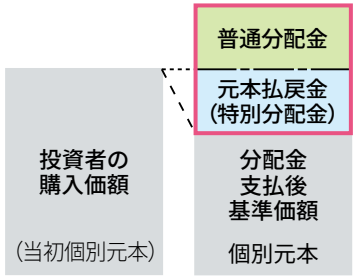
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

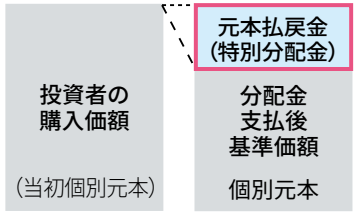
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



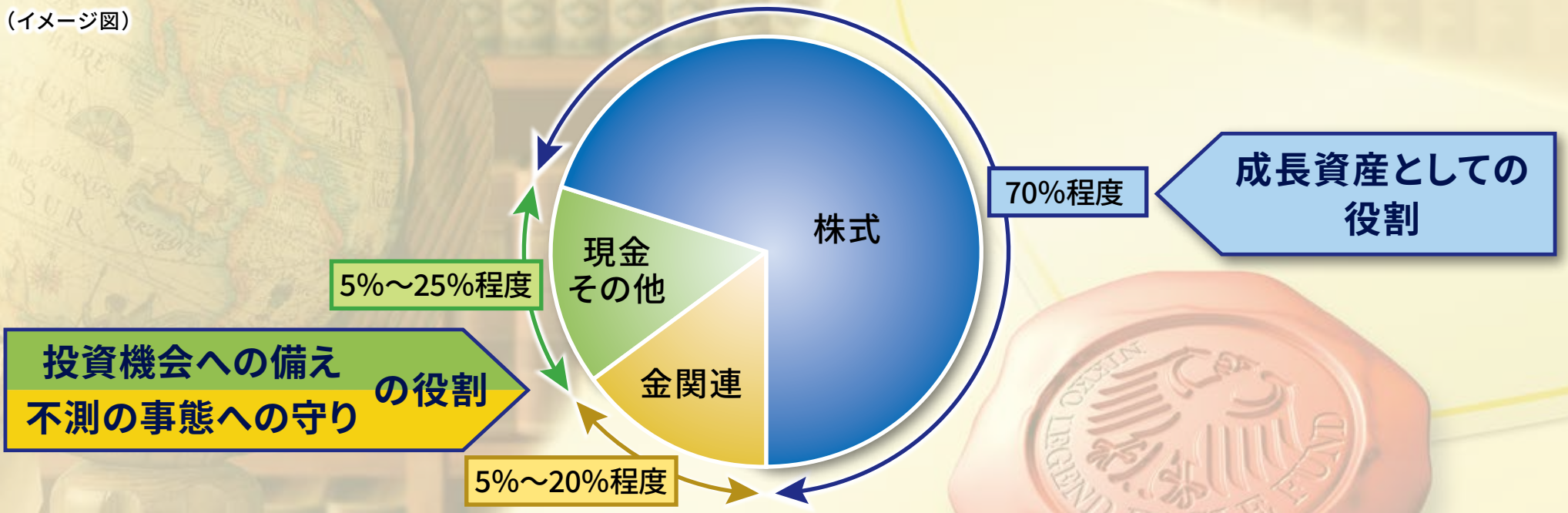
普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご使用に際し、27ページを必ずご覧ください。

人生100年時代にお届けしたい運用手法

長い人生を楽しむための、
“資産を守りながら育てる”日興レジェンド・イーグル・ファンドの資産別配分

（イメージ図）



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

運用チーム※1が貫く投資哲学

資産の保全

鉄則1：損をしないこと。※2
鉄則2：鉄則1を決して忘れないこと。※2

長期的な投資によって資産を増やす為には、取り返しのつかない大きな損失を出さないことが決定的に重要。
資産保全に最も重要な事は、（仮に、自分以外が全員投資していても）分からない物には決して手を出さないこと。

バリュー投資

長期投資：株価は短期的には企業価値からかい離することがあるが、長期的には本源的価値※3に収れんする。
→長期的な投資家には収益機会が存在する。

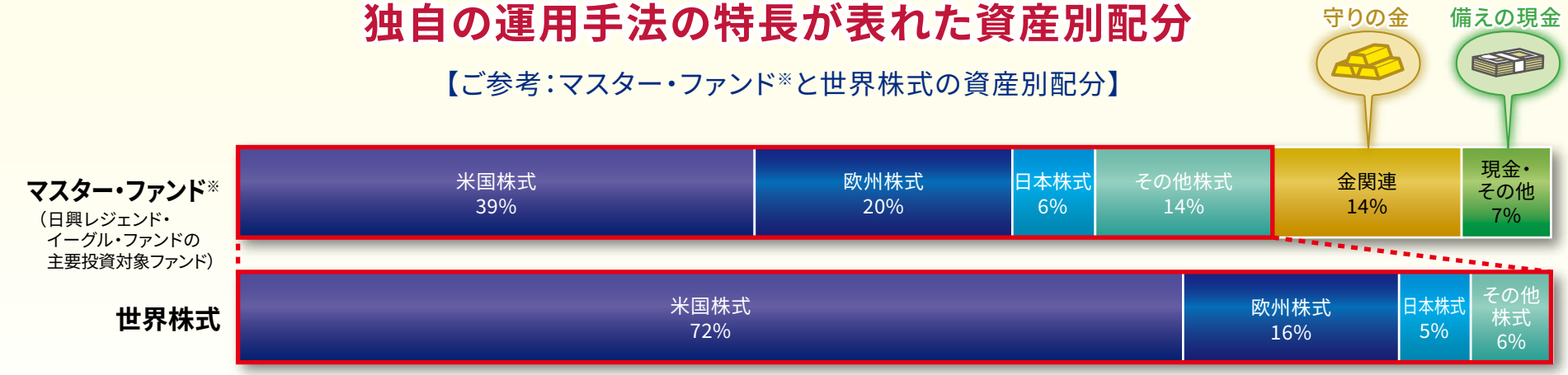
バリュー投資の徹底：常に十分に割安な水準で投資し、割高な水準では売却する。
→例外を設けない投資。

本源的価値に対する割安度合という明確な投資基準を持つことにより、不透明な環境下でも合理的な投資判断を下す。

※1 米国の運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社（以下「ファースト・イーグル・インベストメンツ」といいます。）のグローバル・バリュー・チーム。
※2 米国の著名な投資家であるウォーレン・バフェット氏の投資哲学を継承。
※3 本源的価値については7ページをご覧ください。

独自の運用手法の特長が表れた資産別配分

【ご参考：マスター・ファンド※と世界株式の資産別配分】



出所:ファースト・イーグル・インベストメンツ、MSCI Inc.のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。（2025年12月末現在）
※ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド（以下「マスター・ファンド」といいます）。マスター・ファンドは日興レジェンド・イーグル・ファンドの主要投資対象ファンドです。
マスター・ファンドは、純資産総額に対する評価金額の割合です。世界株式は、MSCIワールド・インデックスを使用。指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

長期的に資産を守るための独自の運用手法　～企業の厳選～



独自の価値を持ち、いつも時代に必要とされる企業を厳選

● ファースト・イーグル・インベストメンツ独自の分析による企業本来の価値（本源的価値）に着目します。

着目するのは、真似のできないビジネスモデルや、追随を許さないブランド力、さすがと言わせる技術力や、揺るぎない価値を持つ資源や土地などの資産。

いつも時代に必要とされ、圧倒的な市場シェアを有し、安定的に成長し続けると考えられる企業を厳選します。

【ファンドが着目するポイント】

無形の資産



突出したブランド力

アメリカン・エキスプレス（米国）
クレジットカード・金融サービス業務・旅行業務を提供するグローバル企業。



独自のノウハウ

ファナック（日本）
ロボット技術では世界最大級の総合メーカー。



スケールメリット

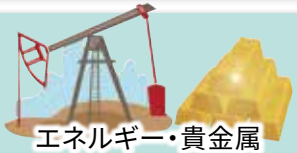
オラクル（米国）
企業の情報管理ソフト等を手掛けるグローバル企業。



囲い込み戦略ビジネスモデル

マイクロソフト（米国）
世界最大級のソフトウェア企業。

有形の資産



エネルギー・貴金属

エクソンモービル（米国）
グローバルに石油および石油化学事業を展開する世界最大級の石油・ガス会社。



森林・採石場

ウェアハウザー（米国）
米国最大級の森林を保有し、木材加工・販売を手掛ける林業大手。



一等地の不動産

香港ランド・ホールディングス（香港）
アジア主要都市の人気エリアで高級物件に重点を置く不動産投資・管理・開発会社。

＊上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

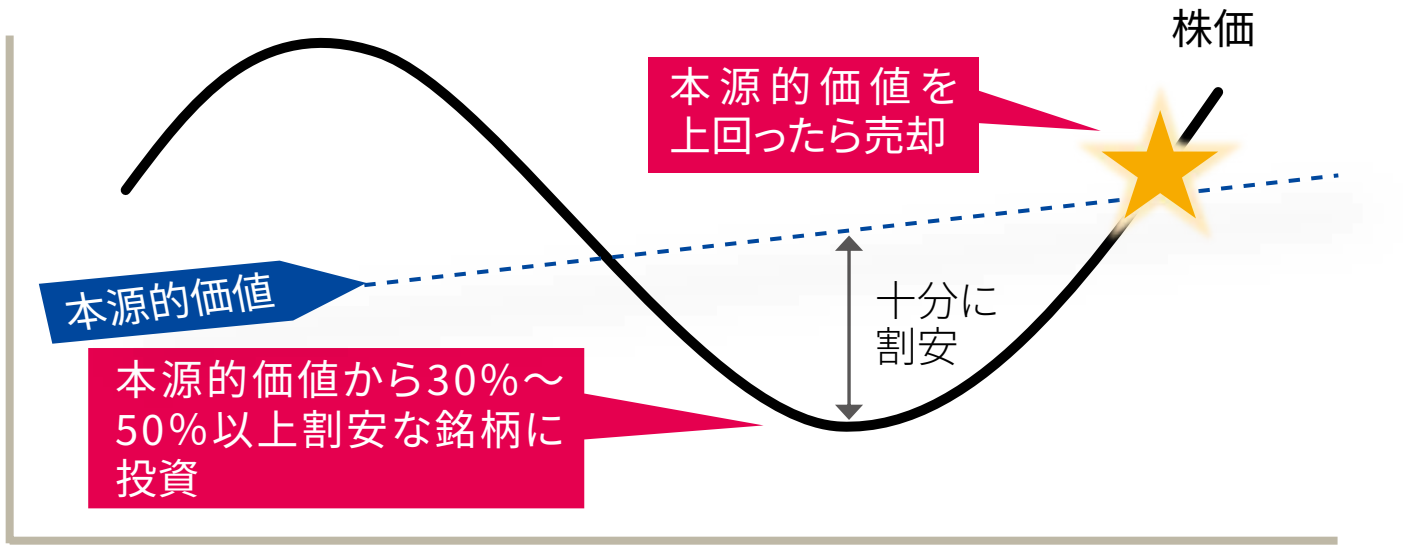
資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

長期的に資産を守るための独自の運用手法　～割安な水準での投資の徹底～

本源的価値から十分に割安になったと判断する水準でのみ投資します。

十分に割安な水準で投資することにより大きく損をする可能性を少なくすることができるという考え方です。

【本源的価値と株価の関係（イメージ図）】



＊本源的価値とは、ファースト・イーグル・インベストメンツの徹底した独自分析により算出した「企業が本来有する価値」のことです。

上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

長期的に資産を守るための独自の運用手法　～備えの現金～



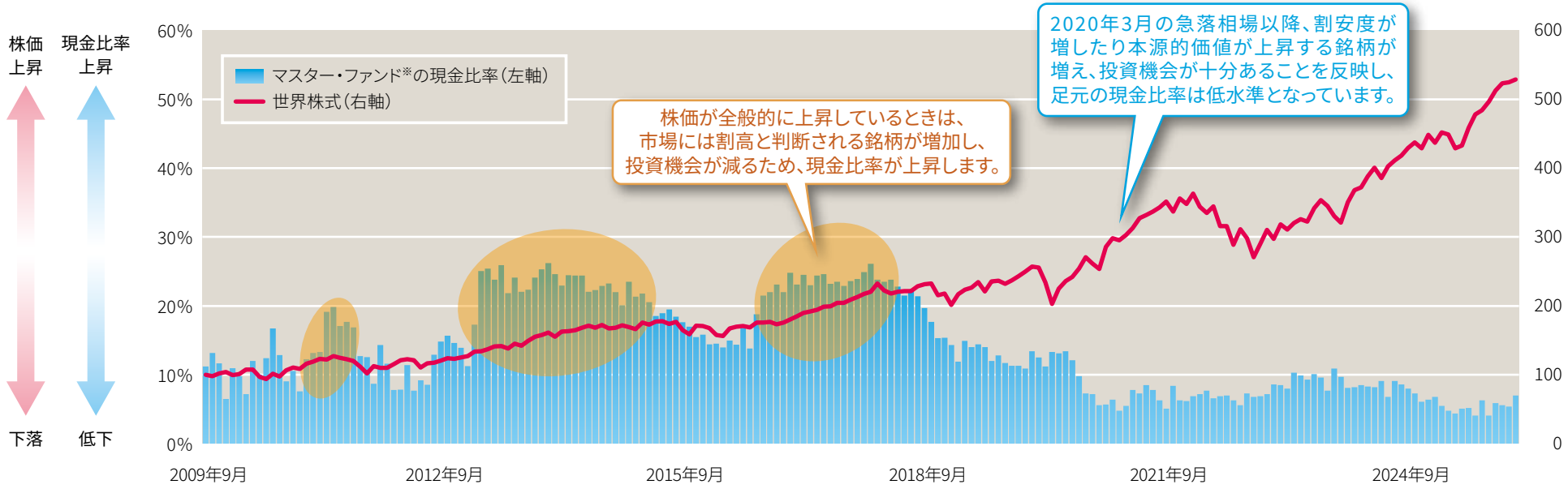
投資機会を逃さないための「現金」

当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。

● 投資機会に備えて現金を保有します。

常に変動を続ける株式市場。チャンスはいつやってくるか分かりません。
突然の投資機会を逸することのないよう、現金を常に5～25%程度保有します。

【現金の保有比率と世界株式の推移（ドルベース）】



※「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンドです。
期間：2009年9月末～2025年12月末、月次。世界株式は、2009年9月末を100として指数化。現金比率には現金同等物等を含みます。
出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
世界株式：MSCIワールド・インデックス（ネットリターン、配当込）を使用。指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

長期的に資産を守るための独自の運用手法　～守りの金～

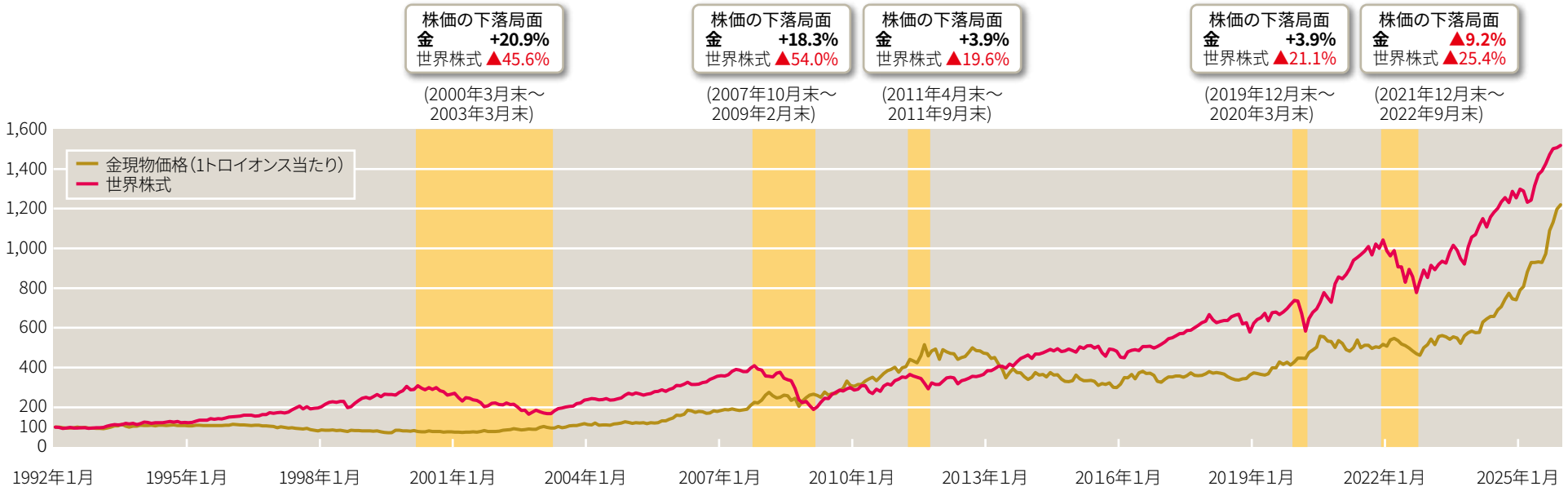


不測の事態に、守りの「金」

● 株式と動きが異なる金を保有することで、安定感をプラスします。

株式と異なる動きをすることが多い金※を常に5～20％程度保有します。
株式市場が大きく変動するときにも、下落を抑える効果が期待されます。
※「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンドでは、金ETF、金関連株式に投資します。（金現物は含まれません。）

【金価格と世界株式の推移（ドルベース）】



期間：1992年1月末～2025年12月末、月次。1992年1月末を100として指数化。
出所：アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
世界株式：MSCIワールド・インデックス（ネットリターン、配当込）を使用。指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

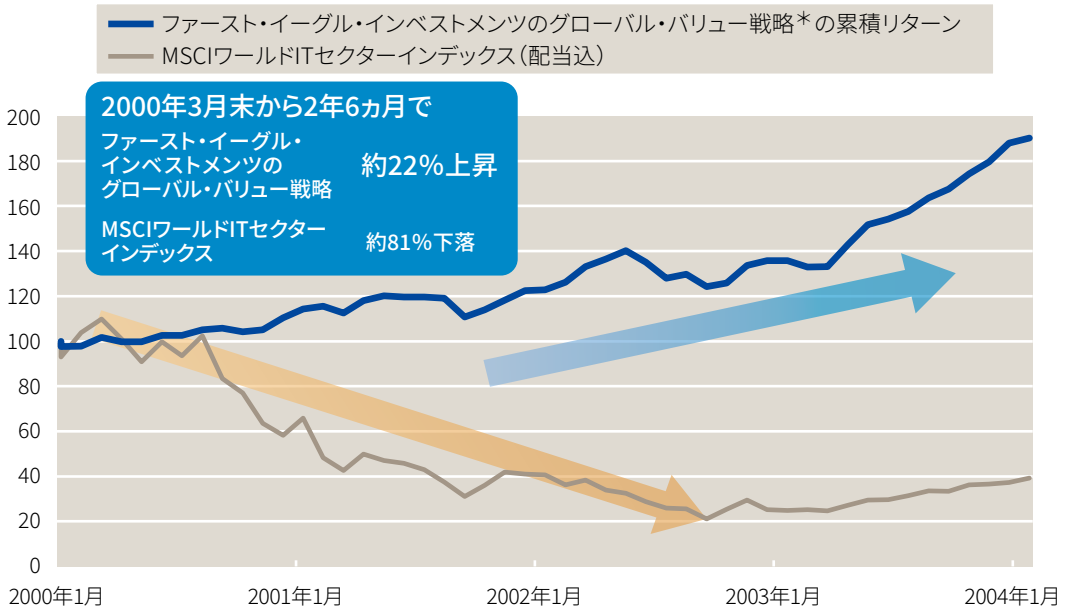
資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

信念を貫くことが成功への一歩　～一貫した投資哲学の実践～



事例１　「ITバブル」2000年 割高な銘柄には投資しない哲学を貫く

【MSCIワールドITセクターインデックスとの比較（ドルベース）】



2000年1月1日を100として指数化。期間：2000年1月1日～2004年1月末、月次。

運用チームのこだわり

1990年代末、IT関連株は株価が大きく上昇し、市場全体がIT一色に染まっていました。しかし運用チームは、バリュー投資の観点からみて、IT関連株を投資対象と見なすことはできないと判断、ほとんど投資しませんでした。

社内からは同セクターに投資するよう強い圧力がかかる中、運用チームは「顧客のお金の半分を失うより、顧客の半分を失う方がましだ」と断固拒否。

これをきっかけに、運用チームとファンドは当時のソシエテ・ジェネラルから、ファースト・イーグル・インベストメンツに売却されることになりました。

＊「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンド（マスター・ファンド）は、「ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略」と同一の運用チーム、運用哲学で運用されています。ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の累積リターンはコンポジットの月次ネットリターンから算出。
出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

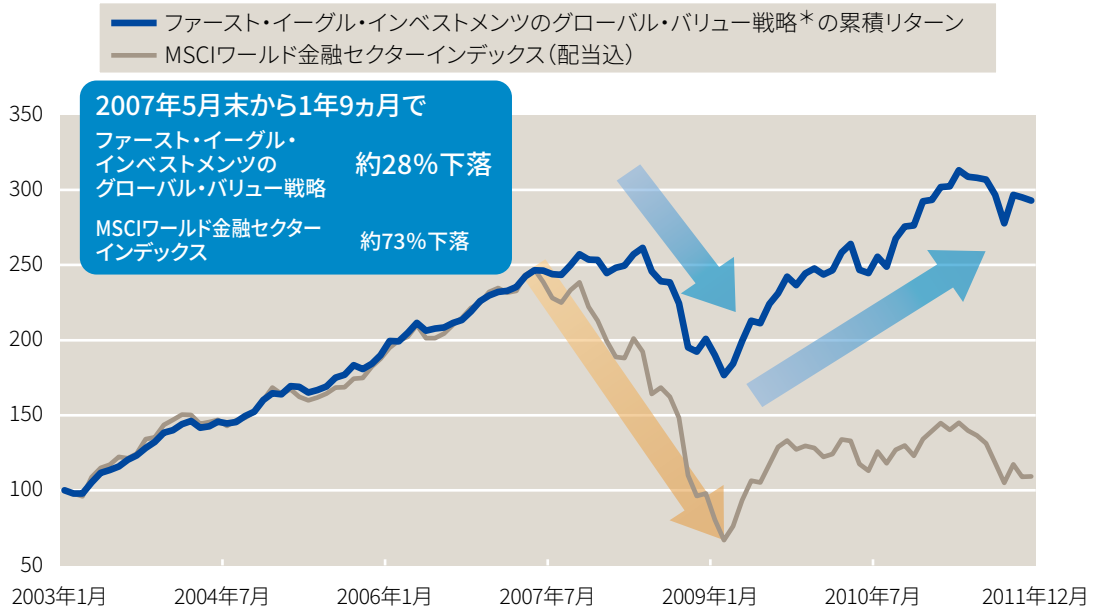
ご注意　上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したものであり、**日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。**また、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略は、ファンドが主要投資対象とするマスター・ファンドと運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なっています。

信念を貫くことが成功への一歩　～一貫した投資哲学の実践～



事例２　「金融バブル」2006年 理解できないものには投資しない哲学を貫く

【MSCIワールド金融セクターインデックスとの比較（ドルベース）】



2003年1月末を100として指数化。期間：2003年1月末～2011年12月末、月次。

運用チームのこだわり

2000年以降、各国の規制緩和や金融の自由化・グローバル化が進み、多様化した金融商品で実体経済の何倍もの規模で取引が行われるようになりました。

運用チームは「理解できないものには投資しない」という哲学を貫き、負債比率が高く、財務諸表の複雑化が進んだ銀行・証券会社などにはほとんど投資しませんでした。

その後訪れたリーマン・ショックの際には、金融セクターが大きく下落し、多くの投資家が大きな損失を出すなか、下落幅を抑えることができました。

＊「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンド（マスター・ファンド）は、「ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略」と同一の運用チーム、運用哲学で運用されています。ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の累積リターンはコンポジットの月次ネットリターンから算出。
出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

ご注意　上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したものであり、**日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。**また、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略は、ファンドが主要投資対象とするマスター・ファンドと運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なっています。

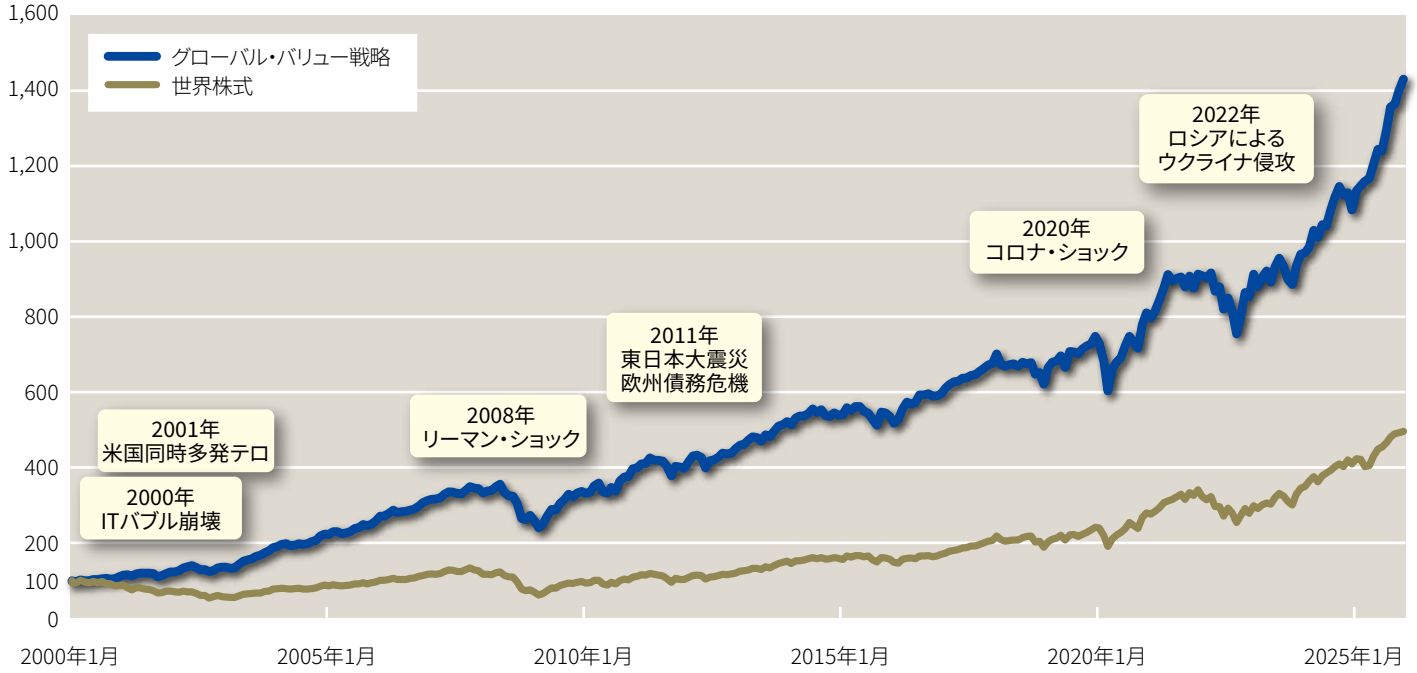
【ご参考】一貫した投資行動の積み重ねによる運用実績①

ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略※

※以下、グローバル・バリュー戦略といいます

「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンド（マスター・ファンド）は、「グローバル・バリュー戦略」と同一の運用チーム、運用哲学で運用されています。

【累積リターンの推移（ドルベース）】



グローバル・バリュー戦略

＜リターンの実績＞

ドルベース **14.3倍**
（年率リターン 10.8%）

円換算 **21.9倍**
（年率リターン 12.6%）

世界株式

＜リターンの実績＞

ドルベース **5.0倍**
（年率リターン 6.4%）

円換算 **7.6倍**
（年率リターン 8.1%）

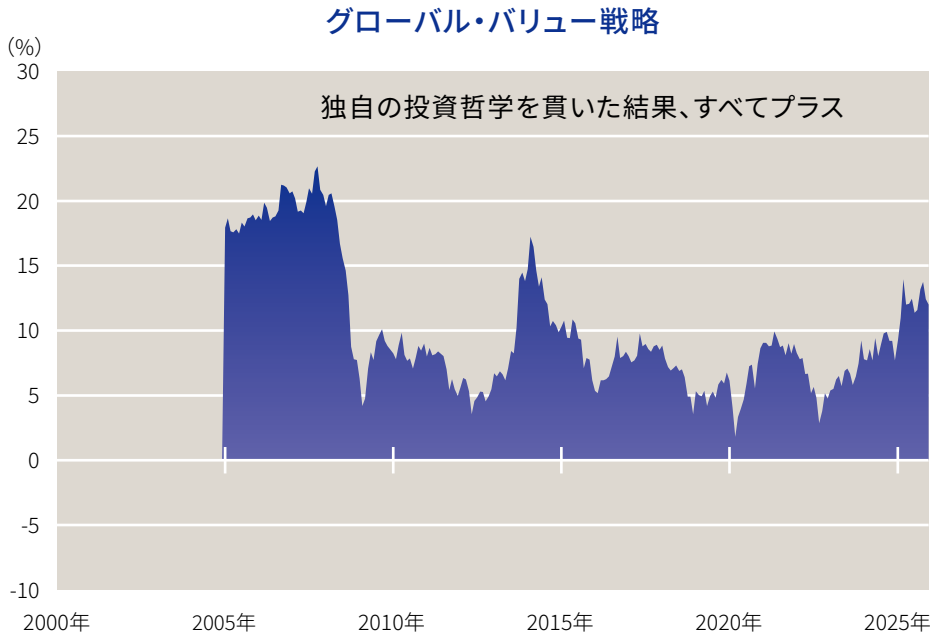
期間：2000年1月1日～2025年12月末、月次。2000年1月1日を100として指数化。
出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
グローバル・バリュー戦略の累積リターンはコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス（ネットリターン、配当込）を使用。指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

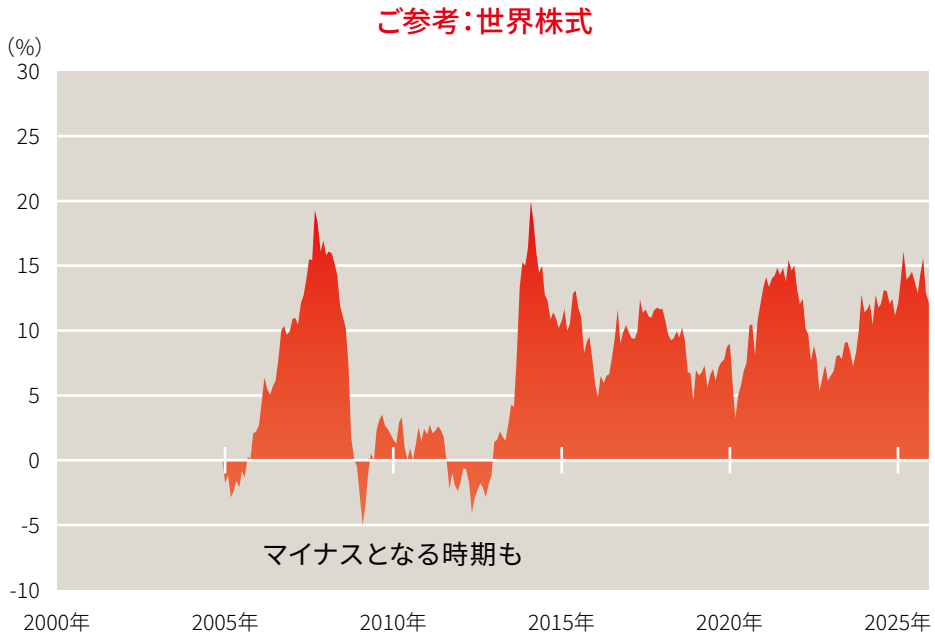
ご注意 上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、グローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したものであり、**日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。**また、グローバル・バリュー戦略は、ファンドが主要投資対象とするマスター・ファンドと運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なっています。

【ご参考】一貫した投資行動の積み重ねによる運用実績②

グローバル・バリュー戦略の5年間の年率リターンは、すべてプラス

【保有期間5年間の年率リターン(ドルベース)】





基準月まで5年間保有した場合の年率リターンです。
例えば、2025年12月末の年率リターンは、2020年12月末から2025年12月末まで5年間保有した場合の年率換算したリターンとなります。

期間:2000年1月1日～2025年12月末、月次。
出所:ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
グローバル・バリュー戦略はコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。使用した指数の権利については、27ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

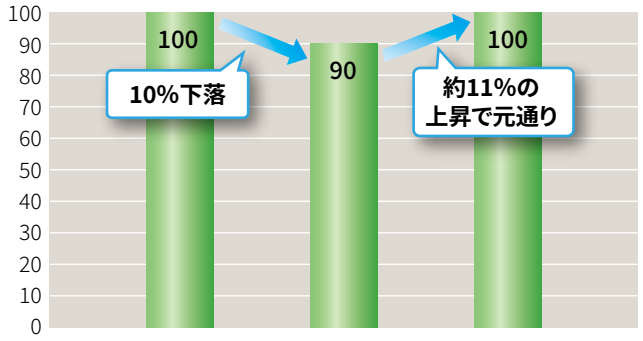
ご注意 上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、グローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したものであり、**日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。**また、グローバル・バリュー戦略は、ファンドが主要投資対象とするマスター・ファンドと運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なっています。

【ご参考】一貫した投資行動の積み重ねによる運用実績③

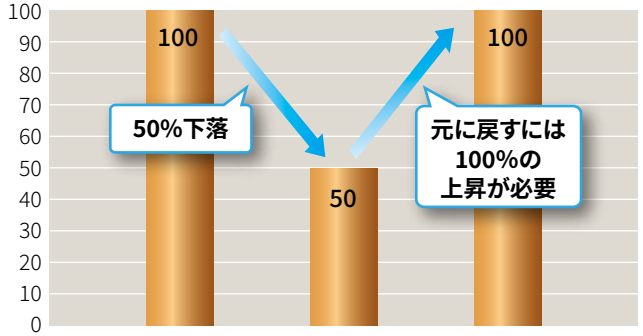
さまざまな誘惑に負けず、信念を貫くことが成功への一歩

長期的な投資によって資産を増やすためには、取り返しのつかない大きな損失を出さないことが決定的に重要

【損失を抑えた場合のイメージ図】



【大きな損失が生じた場合のイメージ図】



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

【景気後退期に損失を抑え、底打ち後の上昇をつかんだ例※】

2000年以降の米国の景気後退期※と底打ちから1年間の騰落率（ドルベース）

※景気後退期は全米経済研究所（NBER）のデータに基づきます。

景気後退期❶（2001年3月末～2001年11月末）	景気後退期	景気底打ちから1年間	通期での騰落率（2001年3月末～2002年11月末）
グローバル・バリュー戦略	+5.1%	+13.0%	+18.8%
世界株式	-5.2%	-15.3%	-19.6%

景気後退期❷（2007年12月末～2009年6月末）	景気後退期	景気底打ちから1年間	通期での騰落率（2007年12月末～2010年6月末）
グローバル・バリュー戦略	-16.7%	+15.8%	-3.5%
世界株式	-36.9%	+10.2%	-30.5%

景気後退期❸（2020年2月末～2020年4月末）	景気後退期	景気底打ちから1年間	通期での騰落率（2020年2月末～2021年4月末）
グローバル・バリュー戦略	-2.9%	+32.4%	+28.6%
世界株式	-3.8%	+45.3%	+39.9%

景気後退期❶～❸の平均	景気後退期	景気底打ちから1年間	通期での騰落率（❶～❸の平均）
グローバル・バリュー戦略	-4.8%	+20.4%	+14.6%
世界株式	-15.3%	+13.4%	-3.4%

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ、全米経済研究所（NBER）等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
グローバル・バリュー戦略はコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス（ネットリターン、配当込）を使用。指数の権利については27ページの「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

ご注意 上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、グローバル・バリュー戦略の過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリュー戦略は、ファンドが主要投資対象とするマスター・ファンドと運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なっています。

運用会社のご紹介

ファースト・イーグル・インベストメンツについて

1,760億ドルの
運用資産額*

163名の投資の
プロフェッショナルを含む
629名の従業員

First Eagle Investments

独立系の
資産運用会社として
1864年からの歴史

本社ニューヨークを中心に
世界 6 の拠点

（2025年9月30日現在）

『ファースト・イーグル・インベストメンツは、独立系の非公開資産運用会社であり、世界中の個人および機関投資家の皆様の投資ニーズに応えることに専念しています。歴史を通して一貫して、お客様の購買力を時間の経過とともに損なう様々な要因を軽減することに努めてまいりました。これは、今日も中核的なミッションとして維持されています。アクティブで、絶対リターン指向のポートフォリオの基礎には、ファンダメンタルの調査が根付いており、ダウンサイドリスクを抑止することを極めて重視する姿勢を維持する一方で、景気循環の過程を通じて、魅力的な実質リターンを生み出すことに注力しています。
投資チームは、規律ある、伝統に縛られない発想で、グローバルな視点と、長期的なお客様の利益を我々の利益と重ね合わせることで、他社と一線を画する運用をおこなっています。』

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
＊運用資産額は、1）ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント LLCとその子会社の投資アドバイザーであるファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント LLC、ファースト・イーグル・オルタナティブ・クレジット（FEAC）、2）別の投資アドバイザーであるNapier Park Global Capital（Napier Park）、3）Napier Parkの顧問関連会社であるRegatta Loan Management LLCの2025年9月30日時点の運用資産を合算したものです。Regatta Loan Management LLCが運用する資産を含むNapier Parkからの33億ドルの出資約束金およびフィーを課さない運用資産およびFEACからの11億ドルの出資約束金およびフィーを課さない運用資産を含みます。

アムンディについて



運用資産額	欧州	世界
約404兆円※1	No.1※2	TOP10※2

欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ10※2にランクインしており、1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、幅広い種類の資産運用ソリューションを提供しています。資産運用業界の中心的存在であり、世界35ヵ国を超える国と地域で専門知識と助言をお客さまに提供しています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約404兆円※1の資産を運用しています。

※1 2025年9月末現在。運用資産額は約2兆3,170億ユーロ、1ユーロ＝174.47円で換算。
※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく。

当資料のご使用に際し、27ページを必ずご覧ください。

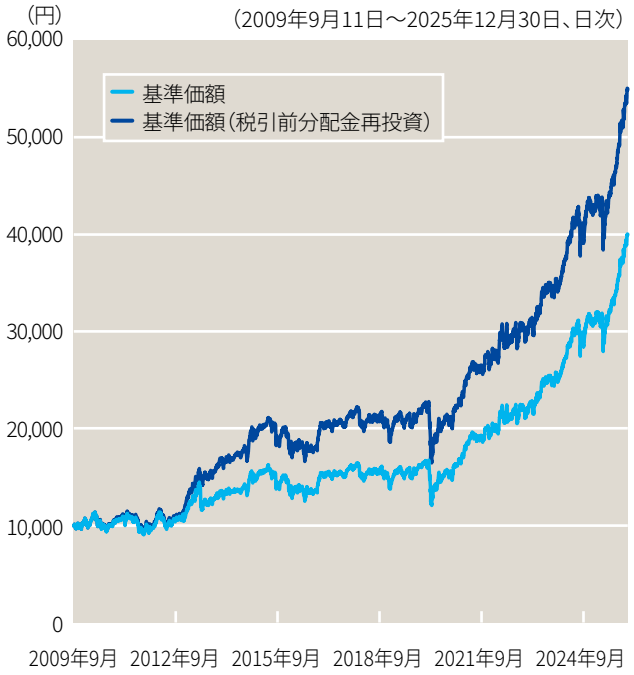
日興レジェンド・イーグル・ファンドの運用実績

設定来の基準価額の推移

資産成長コース
（2009年9月11日設定）

2025年12月30日現在

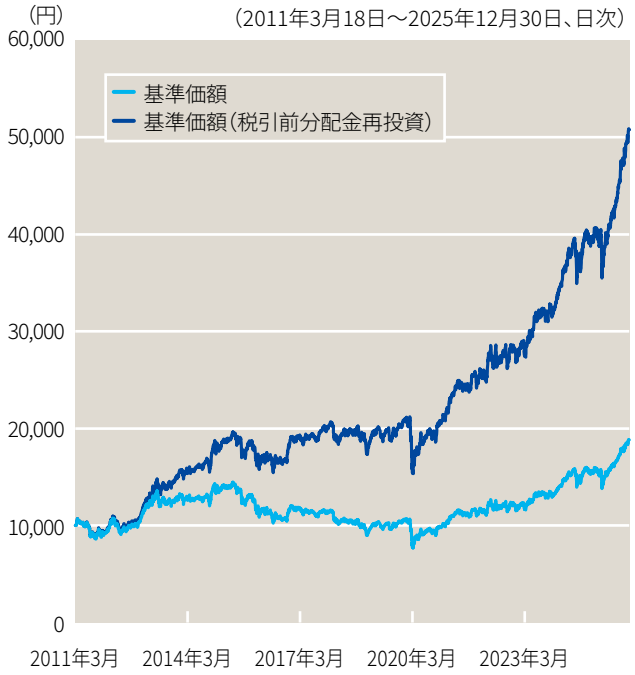
基準価額	39,915円
年率リターン※	11.01%



毎月決算コース
（2011年3月18日設定）

2025年12月30日現在

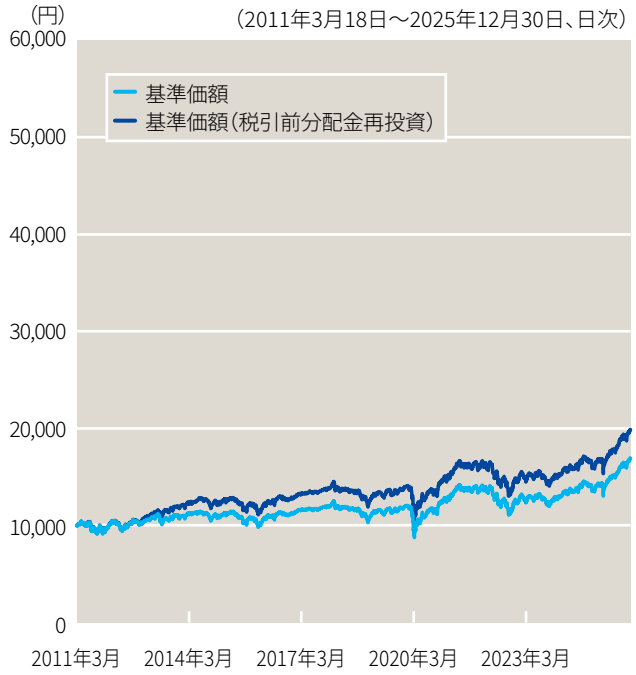
基準価額	18,806円
年率リターン※	11.61%



円ヘッジコース
（2011年3月18日設定）

2025年12月30日現在

基準価額	16,868円
年率リターン※	4.74%

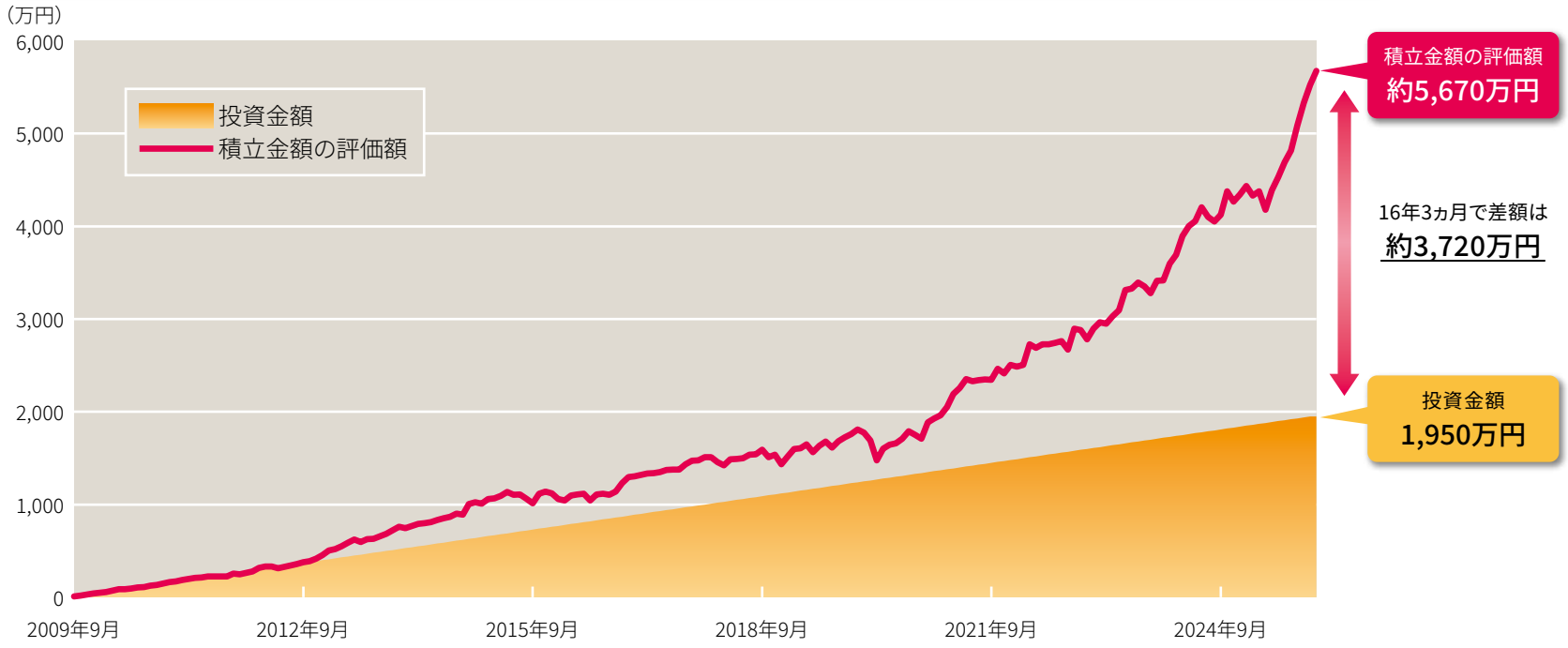


※年率リターンは、基準価額（税引前分配金再投資）のデータより算出しています。
基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

人生100年時代の資産運用①　～資産形成に活用したい積立投資～

将来に備えて資産形成を真剣に考えてはいるけれど「株式の値動きが大きくて心配」「購入のタイミングがわからない」と資産運用への第一歩を踏み出せないというお客さまには、積立投資という考え方をご紹介します。
積立投資は、一定の金額を時間を分散して投資することで、将来に備えるお金を中長期的に育てることを期待できる点が魅力です。

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）に毎月10万円ずつ積立投資した場合



期間：2009年9月末（設定月）～2025年12月末（積立投資は2025年11月末まで）、月次。
2025年12月末現在の各数値は10万円未満を切り捨てて表示。

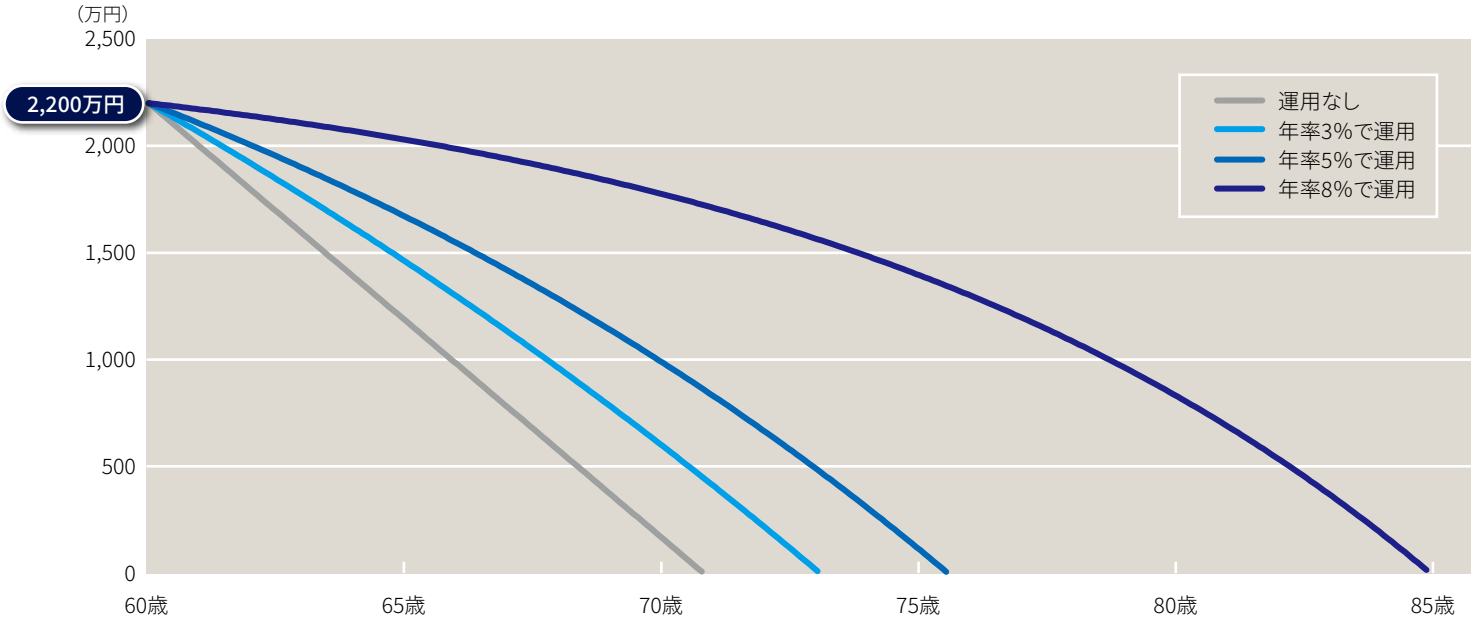
上記は、積立投資を説明するためのシミュレーションです。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。
積立金額の評価額は、ファンドの月末現在の基準価額（税引前分配金再投資）を基に算出し、購入時手数料(税抜3.00%）を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

人生100年時代の資産運用②　～資産運用しながらの取り崩し～

人生でかなえたい夢や目標はありますか。
人生100年時代、生涯において人生を自分らしく楽しむためには、お金が必要となるでしょう。
収入をふやす、節約することに加え、お金の寿命を延ばすためにも、しばらく使わないお金に働いてもらう「資産運用」をひとつの選択肢として考えることが大切といえます。

＜ご参考＞想定される退職金2,200万円※1から毎月17万円※2を引出すシミュレーション

※1 投 資 額：2,200万円（60歳 大学卒「管理・事務・技術労働者（総合職）」標準者退職金2,243.3万円）
※2 引出し額：毎月17万円（ゆとりある老後生活費 月額平均（約39.1万円）－高齢夫婦無職世帯の平均可処分所得＊（約22.2万円）＝約16.9万円不足）
＊可処分所得とは…給与、ボーナス、年金などの所得から、支払い義務のある税金や社会保険料などを差し引いた残りの手取り収入のこと。



出所：総務省「家計調査報告（家計収支編）2024年（令和6年）平均結果」、生命保険文化センター「生活保障に関する調査」（令和7年度）、日本経済団体連合会「2021年9月度退職金・年金に関する実態調査結果」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、資産運用しながらの取り崩しについて説明するためのシミュレーションです。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。購入時手数料、税金など諸費用は考慮していません。

ファンドの特色

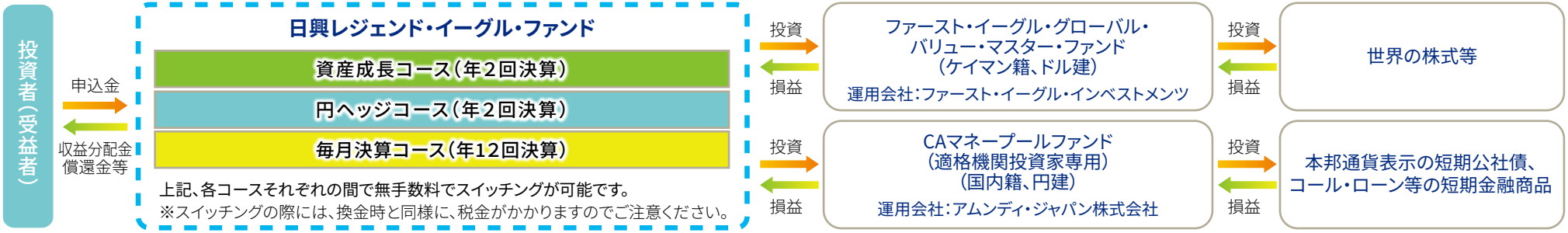
1 米国有数の独立系運用会社ファースト・イーグル・インベストメンツが運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド（マスター・ファンド）」へ、主に投資します。

- 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
- 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チームが行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。

＜ファンドの仕組み＞

ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●毎月決算コースは、原則として毎月５日に決算を行いますが、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



2 主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。

- 世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
- 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
- ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
- 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）を行うことがあります。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

当資料のご使用に際し、27ページを必ずご覧ください。

ファンドの特色

3 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。

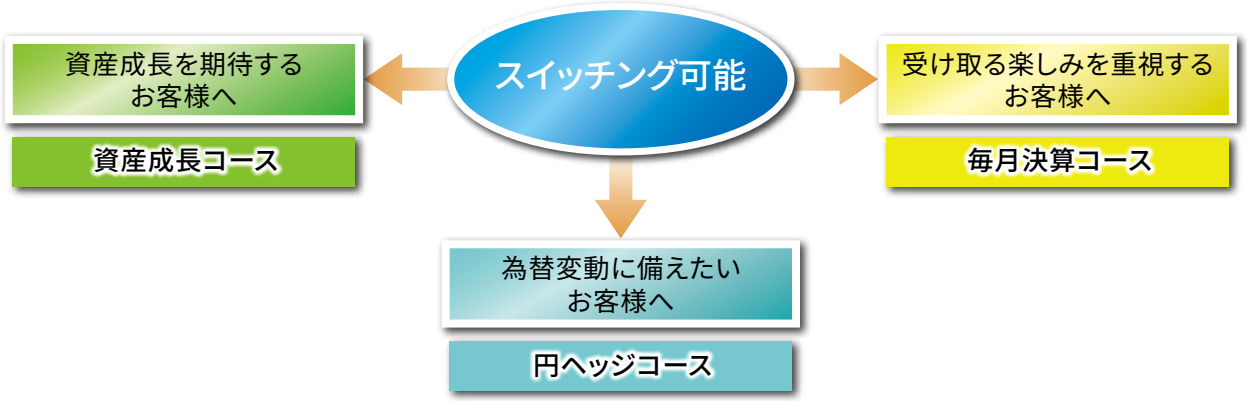
- スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
為替変動リスク※	あ　り	低減を図る	あ　り
決　算	年2回	年2回	年12回

※詳細は21ページ「各コースにおける為替変動リスク」をご参照ください。

好みや運用スタイルに合わせて、選べるコース

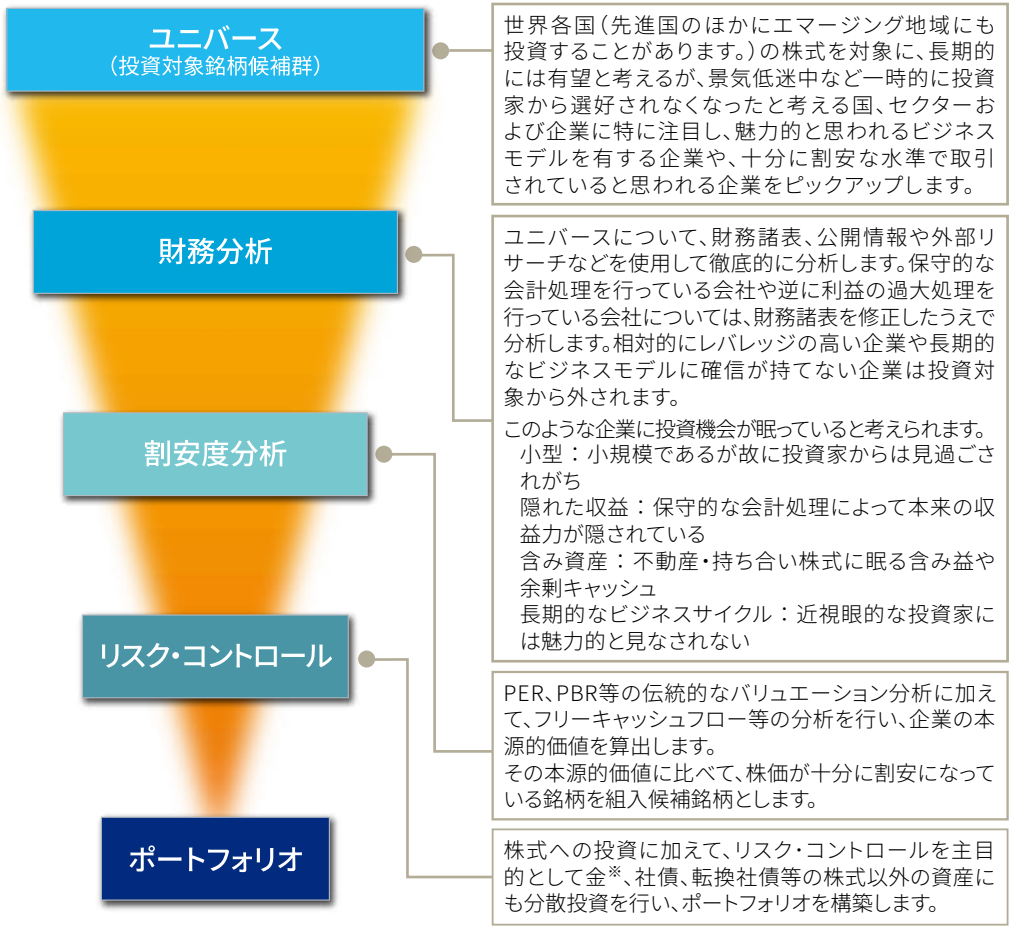
コースの変更はお気軽に。手数料はかかりません。詳しくは販売会社にお問合せください。



資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

運用プロセス等

マスター・ファンドの運用プロセス



世界各国（先進国のほかにエマージング地域にも投資することがあります。）の株式を対象に、長期的には有望と考えるが、景気低迷中など一時的に投資家から選好されなくなったと考える国、セクターおよび企業に特に注目し、魅力的と思われるビジネスモデルを有する企業や、十分に割安な水準で取引されていると思われる企業をピックアップします。

ユニバースについて、財務諸表、公開情報や外部リサーチなどを使用して徹底的に分析します。保守的な会計処理を行っている会社や逆に利益の過大処理を行っている会社については、財務諸表を修正したうえで分析します。相対的にレバレッジの高い企業や長期的なビジネスモデルに確信が持てない企業は投資対象から外されます。

このような企業に投資機会が眠っていると考えられます。
小型：小規模であるが故に投資家からは見過ごされがち
隠れた収益：保守的な会計処理によって本来の収益力が隠されている
含み資産：不動産・持ち合い株式に眠る含み益や余剰キャッシュ
長期的なビジネスサイクル：近視眼的な投資家には魅力的と見なされない

PER、PBR等の伝統的なバリュエーション分析に加えて、フリーキャッシュフロー等の分析を行い、企業の本源的価値を算出します。
その本源的価値に比べて、株価が十分に割安になっている銘柄を組入候補銘柄とします。

株式への投資に加えて、リスク・コントロールを主目的として金※、社債、転換社債等の株式以外の資産にも分散投資を行い、ポートフォリオを構築します。

※マスター・ファンドでは、金ETF、金関連株式に投資します。（金現物は含まれません。）

マスター・ファンドでの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）

各コースが主に投資するマスター・ファンドは、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）を行うことがあります。

■ マスター・ファンドでの為替取引のイメージ

他通貨に対してドル高を予想する場合 （例：1ドル＝0.8ユーロ→1.0ユーロ）	ドル換算時価の目減りを防ぐために、原則として、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）を行います。
他通貨に対してドル安を予想する場合 （例：1ドル＝0.8ユーロ→0.6ユーロ）	ドル換算時価が増えていくので、原則として、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引（ドルベースでの為替ヘッジ）を行いません。

＊運用プロセスは当資料作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

❶ 価格変動リスク

株式は、国内外の政治・経済情勢等の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に、株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。
ファンドは実質的に金のＥＴＦを組入れる場合があり、金の需給関係の変化、貿易動向、為替レート・金利の変動など様々な要因の影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

❷ 金利変動リスク

債券の価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向にありますが、金利の上昇局面では下落することが多く、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

❸ 信用リスク

組入有価証券の発行体が破たんした場合または発行体の破たんが予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、有価証券の価格が下落することがあります。

❹ 流動性リスク

短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数の少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。

❺ 為替変動リスク

外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により外貨建資産の円換算価格が変動します。外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、投資している国・地域の通貨に対して円高の場合、外貨建資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。

【各コースにおける為替変動リスク】

資産成長コースと毎月決算コースは、円ベースでの為替ヘッジは行わないため、実質組入外貨建資産に為替変動リスクが生じます。円ヘッジコースは、実質組入外貨建資産については、原則として円ベースでの為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

❻ カントリーリスク

海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。
その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お申込メモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	＜分配金受取りコース＞：（新規申込）10万口以上1万口単位　（追加申込）1万口以上1万口単位 ＜分配金再投資コース＞：（新規申込）10万円以上1円単位　（追加申込）1万円以上1円単位 （スイッチングの場合）　1万円以上1円単位　（全額スイッチングの場合）　1円以上1円単位		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、6営業日目までにお申込の販売会社にお支払いください。		
換金単位	＜分配金受取りコース＞：1万口単位 ＜分配金再投資コース＞：1万円以上1円単位または1口単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受付けません。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
信託期間	原則として、無期限とします。（設定日：2009年9月11日）	原則として、無期限とします。（設定日：2011年3月18日）	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日※です。		年12回決算、原則毎月5日※です。
	※当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
	「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。		
信託金の限度額	各コース1兆円です。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	分配金再投資コースのみ、資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問合せください。		

※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

手数料・費用等（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆様に実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購　入　時

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
分配金受取りコース*1 申込代金に応じて	3.3%（税抜3.0%）	1.65%（税抜1.5%）	0.825%（税抜0.75%）	0.55%（税抜0.5%）
分配金再投資コース*2 申込金額に応じて				

【ご注意下さい】

*1 購入時手数料は、お申込代金（購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込）を乗じて次のように計算されます。購入時手数料=購入価額×購入申込口数×購入時手数料率（税込）。
例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.3%（税込）とすると、購入時手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.3%＝33,000円となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。

*2 購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。お申込金額=（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込）。
例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

※別に定める場合はこの限りではありません。

換　金　時

信託財産留保額	ありません。
換金時手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

保　有　期　間

運用管理費用（信託報酬）

各コースの純資産総額に対し年率1.232%（税抜1.120%）をそれぞれ乗じて得た金額とします。各コースが投資する外国籍（ケイマン籍）および国内籍ファンドの当資料作成日現在の運用報酬の上限額は、各ファンドの運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%（税抜0.35%）を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032%（=1.232%＋0.8%）となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回ることがあります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。

- 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
- 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）
- 投資信託財産に関する租税等

※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

お申込メモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	当初購入の場合：10万円以上1円単位 追加購入の場合：1円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 スイッチングの場合：1円以上1円単位		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、6営業日目までにお申込の販売会社にお支払いください。		
換金単位	1円以上1円単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受付けません。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
信託期間	原則として、無期限とします。（設定日：2009年9月11日）	原則として、無期限とします。（設定日：2011年3月18日）	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日※です。		年12回決算、原則毎月5日※です。
	※当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
	収益分配金は税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。		
信託金の限度額	各コース1兆円です。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコース、毎月決算コースの間でスイッチングが可能です。		

※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

手数料・費用等（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆様に実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購　入　時

購入時手数料

ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）x ご購入口数）に乗じて得た額。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.00%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.50%）
5億円以上10億円未満	0.825%（税抜0.75%）
10億円以上	0.55%（税抜0.50%）

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※スイッチング手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。

換　金　時

信託財産留保額	ありません。
換金時手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

保　有　期　間

運用管理費用（信託報酬）	各コースの純資産総額に対し年率1.232%（税抜1.120%）をそれぞれ乗じて得た金額とします。各コースが投資する外国籍（ケイマン籍）および国内籍ファンドの当資料作成日現在の運用報酬の上限額は、各ファンドの運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%（税抜0.35%）を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032%（=1.232%＋0.8%）となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回ることがあります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。
◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

購入に際してのご注意

- ファンドの購入のお申込にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、お受取の上、詳細の内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- ファンドは、主に世界各国の株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金と異なり、購入金額を下回り損失が生じる場合があり、元本が保証されているものではありません。また投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
- ファンドは、主に世界各国の株式等に実質的に投資しますので、外貨建資産については、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。
- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示書類ではありません。

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

【当資料で使用した指数について】

■MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
■当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

お問合せ先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp

【投資信託に関するご留意事項】

■ 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
■ 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
■ 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
■ これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
■ 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
■ 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

【SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
■ 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
■ 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
■ 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項】

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
■ 投資信託は預金ではありません。
■ 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
■ 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【委託会社・その他の関係法人】

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 （ファンドの運用の指図を行います。）
受託会社	野村信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管及び管理を行います。）
販売会社等	[SMBC日興証券でお申込の場合] 販売会社　：SMBC日興証券 [三井住友銀行仲介口座でお申込の場合] 委託金融商品取引業者・販売会社　：SMBC日興証券 [三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合] 販売会社　：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

【商号・加入協会等】

SMBC日興証券	商 号 等	SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友銀行	商 号 等	株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アムンディ・ジャパン	商 号 等	アムンディ・ジャパン株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号
	加入協会	一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会